



(第一号議案)

令和元年度（2019年度）

収支決算報告書

(財務諸表等)

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日



一般社団法人 日本マーケティング・リサーチ協会

貸借対照表

2020年 3月31日現在

(単位:円)

一般会計

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	37,813,543	44,007,651	-6,194,108
未収金	336,400	1,736,400	-1,400,000
前払費用	7,017,265	4,056,560	2,960,705
流動資産合計	45,167,208	49,800,611	-4,633,403
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	6,600,000	6,000,000	600,000
特定資産合計	6,600,000	6,000,000	600,000
(3) その他固定資産			
敷	5,368,500	5,368,500	0
その他固定資産合計	5,368,500	5,368,500	0
固定資産合計	11,968,500	11,368,500	600,000
資産合計	57,135,708	61,169,111	-4,033,403
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受金	28,217,200	30,176,090	-1,958,890
預り金	1,214,646	1,472,909	-258,263
流動負債合計	29,431,846	31,648,999	-2,217,153
2. 固定負債			
退職給付引当金	6,600,000	6,000,000	600,000
固定負債合計	6,600,000	6,000,000	600,000
負債合計	36,031,846	37,648,999	-1,617,153
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	21,103,862	23,520,112	-2,416,250
(うち特定資産への充当額)	1,200,000	600,000	600,000
正味財産合計	21,103,862	23,520,112	-2,416,250
負債及び正味財産合計	57,135,708	61,169,111	-4,033,403

新機	聞	図	書	費	61,606	58,800	2,806
消	械	賃	借	料	1,223,054	1,334,995	-111,941
損	耗	保	品	費	787,845	412,298	375,547
福	害	厚	除	料	94,590	92,590	2,000
涉	利	外	生	費	114,652	206,120	-91,468
手		数		料	0	32,842	-32,842
雜				費	799,588	891,931	-92,343
積		立	積	金	219,529	195,130	24,399
退	職	給	立		600,000	600,000	0
常	給	与	立		600,000	600,000	0
費					119,359,576	122,155,559	-2,795,983
用					-2,416,250	198,081	-2,614,331
計					0	0	0
評					-2,416,250	198,081	-2,614,331
価							
損							
益							
等							
調							
整							
前							
当							
期							
經							
常							
增							
減							
額							
2. 經常外増減の部							
(1) 經常外収益							
經常外収益計					0	0	0
(2) 經常外費用							
經常外費用計					0	0	0
当期經常外増減額					0	0	0
当期一般正味財産増減額					-2,416,250	198,081	-2,614,331
一般正味財産期首残高					23,520,112	23,322,031	198,081
一般正味財産期末残高					21,103,862	23,520,112	-2,416,250
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額					0	0	0
指定正味財産期首残高					0	0	0
指定正味財産期末残高					0	0	0
III 正味財産期末残高					21,103,862	23,520,112	-2,416,250

収支計算書

2019年 4月 1日から2020年 3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
会	73,350,000	67,426,000	5,924,000
正 会 費 員 入 収 入	400,000	0	400,000
正 会 員 助 事 入 会 員 費 収 入	61,000,000	57,986,000	3,014,000
正 法 人 人 費 員 助 事 入 会 員 費 収 入	11,000,000	8,670,000	2,330,000
実 施 領 普 育 及 成 研 究 収 入	950,000	770,000	180,000
網 領 材 普 育 及 成 研 究 収 入	18,650,000	13,589,398	5,060,602
人 材 査 研 上 事 業 普 及 啓 収 入	4,770,000	901,878	3,868,122
調 査 術 向 他 一 マ 一 ク 普 及 啓 収 入	11,400,000	11,213,672	186,328
技 術 向 他 一 マ 一 ク 普 及 啓 収 入	360,000	378,600	-18,600
そ の プ ラ イ バ シ ー マ 一 ク 普 及 啓 収 入	2,120,000	1,095,248	1,024,752
販 売 機 関 交 流 収 入	39,050,000	35,927,277	3,122,723
諸 機 関 交 流 収 入	20,300,000	17,950,880	2,349,120
雑 受 取 利 息 収 入	2,050,000	1,705,912	344,088
雑 受 取 利 息 収 入	16,700,000	16,270,485	429,515
雑 受 取 利 息 収 入	55,000	651	54,349
雑 受 取 利 息 収 入	5,000	301	4,699
雑 受 取 利 息 収 入	50,000	350	49,650
事業活動収入計	131,105,000	116,943,326	14,161,674
2. 事業活動支出			
実 施 事 業 費	54,659,000	47,546,636	7,112,364
人 法 貸 共 光 通 旅 顧 租 綱 人 調 技	21,000,000	18,344,044	2,655,956
定 件 福 借 益 利 費	3,000,000	2,921,322	78,678
熱 水 料 費	4,830,000	4,876,031	-46,031
費 料 費	929,000	990,375	-61,375
通 料 費	280,000	211,214	68,786
課 費	900,000	837,896	62,104
課 費	70,000	47,259	22,741
課 費	2,500,000	2,579,387	-79,387
課 費	2,000,000	1,599,200	400,800
課 費	6,790,000	4,599,959	2,190,041
課 費	7,000,000	5,965,332	1,034,668
課 費	2,960,000	3,411,488	-451,488
課 費	2,400,000	1,163,129	1,236,871
課 費	40,200,000	38,647,814	1,552,186
課 費	15,000,000	15,117,312	-117,312
課 費	1,900,000	1,816,104	83,896
課 費	18,300,000	18,297,773	2,227
課 費	5,000,000	3,416,625	1,583,375
課 費	34,640,000	32,565,126	2,074,874
課 費	2,000,000	716,236	1,283,764
課 費	16,300,000	16,053,712	246,288
課 費	360,000	360,000	0
課 費	300,000	171,520	128,480
課 費	1,500,000	1,474,857	25,143
課 費	7,100,000	7,314,042	-214,042
課 費	1,360,000	1,354,330	5,670
課 費	400,000	316,822	83,178
課 費	200,000	49,844	150,156
課 費	1,000,000	951,563	48,437
課 費	50,000	53,536	-3,536
課 費	500,000	447,800	52,200
課 費	70,000	61,606	8,394

新機	間	図	書	費	70,000	61,606	8,394
消	械	賃	借	料	1,300,000	1,223,054	76,946
損	耗	品	品	費	500,000	787,845	-287,845
福	害	保	險	料	100,000	94,590	5,410
涉	利	厚	生	費	300,000	114,652	185,348
手		外		料	50,000	0	50,000
雜		数		費	1,000,000	799,588	200,412
積		立		料	250,000	219,529	30,471
退	職	与	積	金	600,000	600,000	0
給		積	立		600,000	600,000	0
經常費用計					130,099,000	119,359,576	10,739,424
評価損益等調整前当期經常増減額					1,006,000	-2,416,250	3,422,250
評価損益等計					0	0	0
当期經常増減額					1,006,000	-2,416,250	3,422,250
2. 經常外増減の部							
(1) 經常外収益							
經常外収益計					0	0	0
(2) 經常外費用							
經常外費用計					0	0	0
当期經常外増減額					0	0	0
当期一般正味財産増減額					1,006,000	-2,416,250	3,422,250
一般正味財産期首残高					18,151,612	23,520,112	-5,368,500
一般正味財産期末残高					19,157,612	21,103,862	-1,946,250
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額					0	0	0
指定正味財産期首残高					0	0	0
指定正味財産期末残高					0	0	0
III 正味財産期末残高					19,157,612	21,103,862	-1,946,250

収支計算書に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資金の範囲について

資金の範囲には、流動資産に属する科目のうち、貯蔵品を除いたものおよび、流動負債に属する全ての科目を含む。

2. 次期繰越収支差額の内容は次のとおり。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	44,007,651	37,813,543
未 収 金	1,736,400	336,400
貯 蔵 品	0	0
前 払 費 用	4,056,560	7,017,265
仮 払 金	0	0
合 計	49,800,611	45,167,208
未 払 金	0	0
前 受 金	30,176,090	28,217,200
預 り 金	1,472,909	1,214,646
仮 受 金	0	0
合 計	31,648,999	29,431,846
次期繰越収支差額	18,151,612	15,735,362

財産目録

2020年 3月31日現在

(単位:円)

一般会計

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	32,200
	預金	普通預金		17,788,037
		みずほ銀行		3,857,047
		三菱UFJ銀行		13,799,632
		三菱UFJ信託銀行		131,358
		定期預金		19,993,306
		みずほ銀行		14,595,285
		三菱UFJ銀行		5,398,021
	未収金			336,400
	未収金			336,400
	前払費用			7,017,265
	前払費用			7,017,265
流動資産合計				45,167,208
(固定資産)				
特定資産				6,600,000
	退職給付引当資産			6,600,000
	退職給付引当資産 (一般)			6,600,000
その他固定資産				5,368,500
	敷金			5,368,500
固定資産合計				11,968,500
資産合計				57,135,708
(流動負債)				
	前受金			28,217,200
	前受金			28,217,200
	預り金			1,214,646
	社会保険料健康保 険料厚生年金			302,582
	住民・所得税			723,209
	講演・原稿料			188,855
流動負債合計				29,431,846
(固定負債)				
	退職給付引当金			6,600,000
	退職給付引当金			6,600,000
固定負債合計				6,600,000
負債合計				36,031,846
正味財産				21,103,862

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当資産はない。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別原価法による。ただし、当期該当資産はない。

(3) 固定資産の減価償却の方法

該当資産はない。

(4) 引当給付金の計上基準

退職金給付引当金は、事務局職員について協会都合による退社の場合の期末要支給額を計上している。他の引当給付金は、支出時の不足額を見積もり、各期の負担額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

・リース物件の取得価額相当額、及び期末残高相当額

No.	製品	開始年月日	終了年月日	リース料総額	年間支払額	期末残高
1	コピーFAX機	2017/4	2022/3	5,384,880	1,076,976	2,153,952

(6) 消費税等の会計処理

消費税は、原則消費税課税。会計処理は税込方式をとっている。

特記すべき事項はない。

2. 会計方針の変更

2007年度より新公益法人会計基準を採用。今年度は、変更なし。

3. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

特定資産				
科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職金給付積立金	6,000,000	600,000	0	6,600,000
合計	6,000,000	600,000	0	6,600,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当資産はない。

監査報告書

令和2年（2020）年5月 日

一般社団法人 日本マーケティング・リサーチ協会
会長 内田 俊一 殿

一般社団法人 日本マーケティング・リサーチ協会

監事 横田 進 印

監事 牧田 孝 印

私たちは、平成31（2019）年4月1日から令和2（2020）年3月31日までの令和1（2019）年度における会計及び業務監査を行い、次のとおり報告いたします。

1. 収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認める。
2. 事業報告書の内容は、真実であると認める。